

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称		地震津波等災害に備えた減災まちづくりの推進計画(防災・安全)											
計画の期間		平成26年度から30年度（5年間）				交付対象		伊東市					
計画の目標													
伊東市は静岡県東部伊豆半島の東側に位置し、市域の44.7%が国立公園に指定されている。本市の西側には天城山系が連なり、東側には相模湾、南側にはなだらかな高原が広がり、国際観光温泉文化都市として、年間を通じて多くの来遊客が訪れる観光都市である。市では地域の自主防災活動などを積極的に推進しているが、東日本大震災で発生した未曾有の地震と津波被害は、市民に大きな不安を与えている。さらに、静岡県の第4次地震被害想定（相模トラフ）では、津波高は最大で約17m、到達時間は最短で3分程度と想定された。これら被害想定等を踏まえ、従来の防災対策に加え、市民や来遊客等に対して迅速・的確に情報伝達することを実現し、市民及び来遊客等にとって安全と安心なまちづくりを目指す。													
計画の成果目標（定量的指標）													
防災行政無線（同報系）のデジタル化を実施し、それに伴い情報伝達の多様化（防災情報通信ネットワーク）を図る。													
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		備考	
										当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)	・静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：1-A1～1-A2全て
同報無線デジタル化に伴う音達エリアカバー率(屋外子局デジタル化によるカバーエリア面積、計画音達エリア面積1089.58ha) ＝29年度 29.39% (320.28ha・屋外子局30局、27年度中距離スピーカー設置箇所9局分含む)＋30年度 8.64% (94.2ha・屋外子局30局)										0%		38%	
屋外子局1局当り3.14ha、中距離スピーカ設置箇所1局当り28.26ha													
全体事業費		合計 (A＋B＋C)	452(百万円)	A	366(百万円)	B	0(百万円)	C	86(百万円)	効果促進事業費の割合 C／(A＋B＋C)	19.0%		

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制		事後評価（中間評価）の実施時期	
		平成31年4月	
当該事業担当課にて実施		公表の方法	
		ホームページで公表予定	

1. 交付対象事業の進捗状況

A1 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	防災	一般	伊東市	直接	伊東市	地震に強い都市づくり緊急整備事業(特例)	同報無線デジタル化実施設計 1式 同報無線のデジタル化 親局1局、中継局1局、中継局局舎1棟 屋外拡声子局40局、非常用発電機2基 中距離スピーカー9箇所、防災拠点用受信機30台	伊東市						360	
1-A-2	防災	一般	伊東市	直接	伊東市	都市防災総合推進事業	ハザードマップ作成 1式	伊東市						6	
合計													366		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-B-1															
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		

1-C-1	整備	一般	伊東市	直接	伊東市	災害監視システム構築事業	災害監視システム 1式、監視カメラ2基	伊東市						6
1-C-2	整備	一般	伊東市	直接	伊東市	情報伝達システム構築事業	情報伝達システム 1式	伊東市						80
合計														86
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
1-C-1	地震に強い都市づくり緊急整備事業(特例) (1-A-1) と一体的に実施することにより、津波避難のための情報提供をタイムリーに提供でき、住民に積極的な避難行動を促すことができる。													
1-C-2	地震に強い都市づくり緊急整備事業(特例) (1-A-1) と一体的に実施することにより、エリアメール等複数の手段を用い迅速に情報伝達することができる。													

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	同報無線設備のデジタル化に加え、様々な情報伝達媒体に対する一斉配信を行う「防災CMS」の整備により、迅速な情報伝達が実現している。			
	最終目標値	38%	目標値と実績値に 差が出た要因	防災CMSの配信先にTwitterを追加することとなり、その分の費用を同報無線の子局整備から流用したため設計を見直したことによる。子局の整備が当初の目標（60局）よりも23局分少なくなった（37局）ため、目標の414.48ha（38%）から342.26ha（31%）に減少している。
II 定量的指標の達成状況	最終実績値	31%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	・伊東市総合防災ガイドブック（ハザードマップ）を全戸配布し、住民に対するハザード情報の伝達や避難行動に対する理解を深めた。 ・災害監視システムの整備により、庁舎屋上から2方向（海側、山側）のリアルタイム映像を確認できるようになった。			
3. 特記事項（今後の方針等）				
局数の減少により目標に達しなかった分に関しては令和元～2年度に実施する第2期工事にて補填し、最終的には100%に達する見込み。				